

「緑の油田」(ジャトロファ)を航空機燃料として実用化中 ミャンマーを中心に東南アジアで植林を拡大



小林正一社長(開発経済学博士)

日本開発政策研究所・日本バイオエネルギー開発

「途上国の医者」として世界五十カ国以上で経済開発や政策の助言で実績をもつ(株)日本開発政策研究所(本社・東京都千代田区、社長・小林正一氏)は、ジャトロファの植林および搾油・供給を行う子会社の日本バイオエネルギー開発(株)(同)で、「緑の油田」の世界的なサプライチェーンの構築に本格的に乗り出した。

米国の大学で開発経済学の博士号を取得した小林社長が、日本に帰国し一九八〇年に設立した日本開発政策研究所は、東南アジアやアフリカ、中近東などの途上

国の経済開発で数々の成功を取ってきた。二〇〇四年、タンザニアのムカバ大統領(当時)の要請を受け開発の調査中、キリマンジャロの麓の村でNGOがジャトロファの実から油を搾り、それでランプを灯し石鹸を作っていた。「何百年前からこの村の営みでしたが、これを見て私は、ピーンとくるものがありました。その頃から原油価格の高騰も予測され、緑の油田であるジャトロファを途上国で生産し、先進国に逆流させる。つまり、貧しい国々を開発し豊かにするツールの一つに使えると考えたわけです」(小林社長)。このアイデアを当時

の日本政府や大手企業に持ちかけたが、相手にされず、そこで自己資金で設立したのが日本バイオエネルギー開発である。

関東地方に匹敵する植林を実施

同社はタンザニアで五百kgの種子を購入し、同じく首相直属の国家プロジェクトとして開発政策に関わっていたカンボジアに子会社を設立。直営農場(現在二百haを千haへ拡張予定)でジャトロファを試験植林し始めた。その後、〇六年にはラオスにも子会社を設立し、さらに同年十月にはミャンマー政府とMOU(了解覚書)を締結し、現在はほぼ関東地方の面積に匹敵する約三百万ha(世界最大)にジャトロファの植林を行っている。「私はミャンマー政府に十七年間、政策提言を行ってきた実績があ

り、現在、農業省より植林から搾油工場および輸出のサプライチェーン構築の要請を受け、MOUを結んでいる」と語る小林社長は、来年中にはミャンマー国内に自社搾油工場を建設稼働する計画である。

メルセデスベンツ(独)と石油メジャーのBP(英)が共同でジャトロファの搾油百%で最新鋭のベンツの走行に成功したことが五年前に公表され、非食料のバイオエネルギーで、しかもCO₂を削減し、途上国の雇用や外貨獲得等の経済波及効果も高いことから、俄かに世界的な注目を集めている。昨年、からボーイング社や日本航空以下七社が協力して、ジェット燃料にジャトロファ油を混合した運航試験に成功した。今年からは、エアバス社でも同じくジャトロファ油を



関東地方と同等の300万haに植林されたミャンマーのジャトロファ農園

利用して飛行試験を行う予定だ。「今年で五千ト、今後ミャンマーの生産量が急激に増加し、二(三年後には数万ト)の生産が見込まれる」と予測する。この資金需要に対応するため、日本バイオエネルギー開発は五月に二回目の公募増資を行い、国内の大手企業数社が出資し、資本金2億円とする予定である。「この事業は、当社が関与する途上国開発ツールの一つ。各国とも政府首脳とトップダウンで開発政策を実施しており、私の「医者」としての実績と信用がなければ到底できない事業です。近い将来の株式公開も視野に入れています」と、小林社長は力強く結んだ。